



2026年1月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク ア ラ イ ン
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 楢 広長
(コード番号: 6173 東証グロース)
問 合 せ 先 管理本部長 古関 耕造
(TEL. 03-6758-5588)

中期経営計画の計画数値取り下げに関するお知らせ

当社は、2025年5月29日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、2026年2月期から2028年2月期の3か年における中期経営計画の計画数値を公表いたしました。

このうち、2026年2月期につきましては、2025年12月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において下方修正を行い、2027年2月期及び2028年2月期の計画数値については（2025年12月1日時点では）修正は行わないこととしておりましたが、本日開催の取締役会において、これらの計画数値を取り下げる 것을決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の計画数値取り下げの理由

2020年2月期以来連結営業損益・連結営業キャッシュフローの赤字から脱却出来ない状況が継続していた当社は、2025年5月に開催の定時株主総会で経営陣を一新し、当社事業の抜本的な見直しに取り組んでまいりました。

2025年5月29日には、東京証券取引所グロース市場の上場会社において継続的な開示が求められている「事業計画及び成長可能性に関する事項」を更新し、その中で、2028年2月期までを更なる飛躍のための基盤固めの3年間と位置付け、2026年2月期に黒字化、2028年2月期に売上高42億円・営業利益5億円を目指す計画数値を公表しておりました。

この中期経営計画の計画数値の実現に向けて、顧客獲得のための広告宣伝費やその他の費用の削減・適正化に取り組んだ結果、営業損失の金額は減少傾向にあるものの、2026年2月期については、入電数・訪問数・売上高が対前期（2025年2月期）比及び期初計画比で大幅に減少、それに伴い営業損失・経常損失となり、また、2025年10月15日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表の通り株式会社JUNコーポレーションとの取引停止の決議に伴い同社に対する債権の全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により、2025年12月1日に業績予想の修正を行いました。

2025年12月1日の時点では、2027年2月期と2028年2月期の計画数値については（2025年12月1日時点では）修正を行わないこととしておりましたが、2027年2月期の予算作成に向けての準備をする中で、また、本日公表の「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の、当社の既存事業と親和性の高い事業分野におけるM&Aやアライアンス戦略等についても検討を重ねる中で、これらの計画数値を取り下げ、新たに作成し直すべきとの判断に至りました。

2. 今後について

今般、2027年2月期と2028年2月期の計画数値については取り下げを行いましたが、2025年5月29日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の、売上成長のための「リストティング広告費の戦略的配分による入電数改善」「コールセンターの顧客対応レベル底上げによる訪問率改善」「コールセンターシステムの本格導入による訪問率・顧客単価改善」「研修による修理業からサービス業へのシフトによる顧客単価改善」「加盟店の増加による業務拡大」「SOSアプリの本格展開による周辺事業のマネタイズ」「顧客データの活用による顧客単価改善・新規事業の開拓」、コスト適正化のための「リストティング広告費の効率的配分によるコスト適正化」「同業他社との連携と顧客相互紹介によるコスト適正化」「SOSアプリの本格展開による顧客獲得コスト最適化」「家賃やその他固定費の見直しによるコスト適正化」等の方針についての大きな変更は御座いません。

これらの施策や、M&Aやアライアンスの可能性も含めて検討を加え、「事業計画及び成長可能性に関する事項」の次回更新時期である2026年5月に数値計画を公表させて頂く予定です。

投資家の皆様におかれましては、当社の事業への取り組みにご理解と引き続きのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

以上

(参考情報)

本日付で取り下げる数値計画は以下の通りです。

(単位: 百万円)	2027年2月期	2028年2月期
売上高	3,500	4,200
営業利益	150	500
親会社株主に帰属する純利益	150	500